

東アジア レビュー

2023年7月号
[HTTP://EARI.JP/](http://EARI.JP/)

- | | | |
|--------|------------------|------------|
| 【視点】 | 中国包囲網の行方と日中韓協力体制 | 姜英之・・・1 |
| 【南の窓】 | 中国との貿易が黒字から赤字に転落 | 編集部・・・3 |
| 【北の窓】 | 金永哲要職復帰の意味と背景 | 編集部(Y)・・・4 |
| 【編集後記】 | グローバルサウス | (作)・・・6 |

【視点】 中国包囲網の行方と日中韓協力体制

姜英之（東アジア総合研究所理事長）

韓国版インド太平洋戦略の波紋

米中対決構図が強まる中、東アジアの地政学的変動の行方が注視される。

6月の広島での先進主要7か国首脳会議(G7)は日本主導で、岸田首相の外交手腕が問われたが、ロシアのウクライナ侵攻への国際支援態勢の強化、台湾への軍事圧力など中国の覇権的行動へのけん制、という二つの面で成果を上げたと評価できる。

こうした成果を促したのは、中国との対抗策に腐心する米国バイデン政権の外交的後押しが大きく作用したといえる。日本が米国と連携し、「中国包囲網」の構築を進めていることに対し、中国は相当な反発を示しているが、今年3月強引に3期目を迎えた習近平政権は、低迷する経済問題など内政の安定に目を離せず、周辺国、とりわけ日本との関係悪化は望んでいない。中国から撤退の動きが続く日本企業を引きとどめ、引き続き投資を呼び込むためにも、日本との外交関係は重要である。今年4月初めには、中国共産党№2の李強首相が、林芳正外相と北京で初の会談を行い、日本に対して「重要な経済・貿易パートナーとして、さらに高水準の互惠関係を実現させるべきだ」と述べた。（産経新聞4月3日付け）

他方、「中国包囲網」に傾く日米の連携には強い警戒心を隠していない。

当時、外交担当トップの王毅共産党政治局員は林外相と会談した際、「日本の一部勢力が米国の誤った中国政策に追随している」と露骨に批判した。（同上）「台湾有事」への日米協力に対し、中国は不快感を募らせており、「中国包囲網」の構築には断固反対する構えである。

ここで、韓国の対応が注目されることになる。2016年の米軍の迎撃システム「高高度防衛ミサイル(THAAD)」の韓国配備決定に中国が猛反発し、中韓関係は一気に冷え込んだ。中国進出で大幅な利益を上げていたロッテ百貨店は、不買運動で撤退を余儀なくされる。韓流ブームの中、韓国芸能人の中国入国に対する規制、これは、いまでも続いている。それにも増して中国は、北朝鮮の核・ミサイル脅威に対抗する日米韓の安保協力の強化に、韓国の尹錫悦政権が積極的に加担して「中国包囲網」の一翼を担うことに対し、神経を逆なでされたと感じている。

韓国にとっては、いまだ低迷状況にある韓国経済にとって中国の存在は、日本以上に大きい。中国との関係悪化は、経済に深刻な打撃を与えるため、関係悪化は避けたいのが本音である。だが、韓中2国間関係の外交交渉では、どうしても立場が弱い。そこで期待をかけるのが、日中韓3か国の対話再開である。ホスト国でありながら、コロナ禍によって3年連続見送られてきた3か国首脳の日中韓サミットである。

日米韓連携が強められる東アジア情勢の中で、中国としては、弱い環の韓国を取り込みたい政治的思惑がある。それにより3国連携を崩したいところである。そのため韓国は、日中韓3カ国の枠組みの中で、中国への牽制力を発揮することが可能だ。これ以上の韓中摩擦を拡大したくないのだ。尹錫悦政権は昨年、日米と足並みをそろえ、外交・安保の包括的指針である韓国版インド太平洋戦略を公表した。これは、中国から見たら、「中国包囲網」を拡大・強化するものであるがゆえに看過できない。だからと言って韓国に対する外交的圧力をさらに強めるのは得策ではない。中国も、日中韓3カ国の枠組みの中で、日本との絡みから韓国との関係も一定程度、維持する必要がある。

高まる韓国内の嫌中感情

1990年代、日韓主導の「東アジア共同体」構想に加わってきた中国は、一転「偉大なる中華民族の復興」を持ち出し、共同体構想には後ろ向きの姿勢を取り始め、東シナ海、南シナ海など、海洋進出、覇権主義的行動を強め、米日連携への対抗心を燃やしている。

韓国の外交的立場が、非常に微妙になってきた。

6月に入って中国の邢海明駐韓大使が、最大野党の「共に民主党」の李在明代表を夕食会に招いた席で、米中対立を念頭に置き、「米国が勝ち、中国が負けるに賭ければ、必ず後悔する」と発言した。対米連携を優先させる尹政権の外交政策を批判したことで、韓国内での嫌中世論が広がった。近年、韓国内では、20～30代の約9割が中国に好感が持てないとする世論調査結果が出るなど、全般的に嫌中感情が増大している。中国側は、この邢大使の発言を「外交的に正当な発言」とであると強調し、韓国内の批判は当たらないと反論している。

韓国内では、最近の日韓関係改善の動向にもかかわらず、東京電力福島第1原発処理水の海洋放出に強力に反対する野党勢力の「反日」感情が根強く、一方で与党支持層では「嫌中」感情が高まる現象が現れている。

米中対立の中で、「クジラとアザラシの背に挟まれたエビの苦しさ」に悩んできた韓国が、ここにきて新たに、日本と中国の間に挟まれて苦しむ格好になっている。年内に再開される見通しの日中韓3カ国サミットで、ホスト国として韓国のイニシアチブを発揮して、日本と中国とも対等な外交関係を築き、3国協力体制の構築に一役を果たし、再び、東アジア共同体構築の国際世論高揚に寄与してもらいたいものだ。

【南の窓】

中国との貿易が黒字から赤字に転落

編集部

かつて韓国にとって最大の貿易黒字国だった中国が、逆に最大の貿易赤字国になっている。コロナ禍の影響や米中摩擦の深刻化が反映した面もあるが、両国の産業構造の変化や世界経済に占める比重が変わってきていることも大きい。この傾向が続いていくようであれば、外交面で「中国からの外圧」に弱かった韓国の立場が強まっていく可能性もある。

韓国貿易協会は6月28日、「今年下半期の貿易収支は全体で12億ドルの赤字と予想され、6月までの上半期の予想赤字額283億ドルから赤字額は改善する」との見通しを発表した。韓国の全体輸出で比重が大きかった自動車は増加傾向が鈍化するが、半導体が第4四半期に需要回復が期待されるのに加え、サムスン電子とSKハイニックス2大手会社の減産効果が表れると見込んでいる。

韓国は対中貿易収支で2018年に556億ドルの黒字を記録した。だが今年に入って大幅な赤字に転落、5月までに赤字額は118億ドルにも達して、今や中国が最大の貿易赤字国になった。

中国は過去5年の間に、韓国の主力輸出品目の相当数の中間材、石油化学、一般機械、液晶画面ディスプレイなどを自給、代替することに成功した。半導体部門を除けば、韓国の対中貿易赤字は2021年から既に始まっていたという。

配当や利子など資本取引を除外した経常収支で見ても、昨年の韓国の対中国赤字額は77億8000万ドル(約1兆1110億円)と2001年以来21年ぶりに記録を塗り替えた。前年2021年の対中経常収支は234億1000万ドルの黒字だったので、1年間で311億9000万

ドルが吹き飛んだ計算になる(韓国の中央銀行である韓国銀行が発表した「2022年地域別国際収支」)。韓国銀行は、中国の内需回復ペースが遅いうえ、韓国が中国に輸出していた部品・素材などで中国の自立度が高まった結果としている。「当分は中国に経常黒字を出すのはむずかしい」と同銀は分析している。

観光客なども中国ふるわず

コロナ禍が一段落した国際観光客の移動ぶりはどうか。6月29日に韓国観光公社が発表した統計では、5月に韓国を訪れた外国人観光客数は約86万7000人で、前年同月に比べると5倍に増えた。国・地域別にみると、1位は日本からの18万4000人(前年同月比で4.6倍、昨年12月から6カ月連続の増加)。最近の航空運賃の値上げに円安が進んでいることも重なって、日本からの海外旅行の費用が高くなっており、地理的に近く、韓流ブーム、関係改善の動きが進む韓国への旅行が増えている、という。

中国からの観光客数も5月には前年同月比11.4倍の12万8000人に達した。ただし団体観光客は中国政府からまだ許可されておらず、潜在客数は増えても展望は不透明だ。



【北の窓】

金永哲要職復帰の意味と背景

編集部 (Y)

「強対強」の路線を突っ走るのか？

北朝鮮は6月16日から18日にかけて労働党第8期第8回全員会議（総会）を開催した。この総会には、金正恩党総書記が出席したことが、国営朝鮮中央通信によって確認されている。通常なら、金総書記が、開会辞や報告を通じて当面の情勢に関する分析と、課題について提示するのだが、今回の場合は報告や演説が実際になかったのか、あったのに報道されていないだけなのか、いまだに不明である点がミステリーであった。

ただ、注目すべき報道があった。金永哲（金英哲や金英徹とする漢字表記もある）元書記の要職復帰である。彼は、労働党内で対韓国業務を担当する書記と統一戦線部長を担い、2018年の南北首脳会談、18年と19年の米朝首脳会談の開催に主導的な役割を果たしたが、19年の金正恩総書記とトランプ米大統領のハノイでの首脳会談が物別れに終わり、その責任を取らされる形で、対韓国担当書記を解任された。昨年6月の中央委員会総会では、統一戦線部長のポストも、自分の元部下であった李善権氏に譲った。北朝鮮では、最高指導者の側近といえども、指導者の意に逆らえば、粛清、降格は日常茶飯事であるが、重要ポストを一気に外されたものだから、対米、対韓国

政策の最強硬派の人物として、いつかまた浮上するとは予想されたものの、それが、いま実現したのだから、その意味、背景が注目される。

彼は、今度の党中央委員会総会において政治局委員候補に選ばれ、統一戦線部の顧問に就任した。党の実質的最高決定機関組織である政治局の委員ではなく委員候補という、地位が低いように見えるが、さにあらず、北朝鮮においては、一ランク下の地位についても、実質的に実権を発揮するケースが多いのだ。また統一戦線部顧問という、閑職のように見えるが、部長の李善権氏は、かつて軍人であった金永哲氏の部下だったのだ。

今年に入って金正恩政権は昨年同様、多種の弾道ミサイルを乱発しており、最近では、軍事偵察衛星の発射実験など、核・ミサイル開発の高度化に拍車をかけている。これに対し、韓国の尹錫悦政権も日韓関係修復に全力を集中し、米日韓安保協力体制の強化に腐心している。米国の拡大抑止力強化を謳ったワシントン宣言を契機に、米国の最先端戦略資産を動員しての、大規模な米韓軍事合同演習に危機感を強めた北朝鮮は、米韓の対話復帰要求には答えるどころか、強対強の路線を突っ走っている。

南北共に強硬派の登場

金永哲氏の要職復帰が金正恩政権の強気の対米、対韓路線と軌を一にしているのは、疑いのないところである。韓国政府もそれを見越して、6月20日、大統領府が統一部の長官に権寧世氏に替えて、対北強硬派の金映浩・誠信女子大学政治外交学部教授を指名した。長官の認証は、国会の公聴会を通過しなければならない。金教授は、過去に「金正恩政権打倒」、「吸収統一論」を唱えて野党や進歩勢力から物議をかもした人物であり、これ以上の南北軍事緊張激化を望まない、最大野党、共に民主党からは、認証拒否が予想されるが、大統領権限で次期統一部長官に就任することは、ほぼ間違いない。

時を同じくして南北共に、対北、対南政策で強硬派が登場することで、朝鮮半島情勢は緊迫感をもたらしている。

だが、すぐさま、南北緊張が激化するかと言えば、そうでもない。

金長官指名者は、6月30日の記者会見で、統一部が今後も原則的な価値志向の政策を推進するが、状況に対応し、選別的対応も考慮しなければならないと語って、強硬一辺倒路線をやんわり否定してみせた。

他方、北朝鮮も足元の経済が極めて悪く、国民の不満を抑えるためにも、核・ミサイル開発偏重政策の見直しに迫られている。国際スポーツ大会への参加意向、日本との対話示唆など、最近対外的に柔軟姿勢の兆しが見える。

米国が中国を通じて朝鮮の核・ミサイル開発中止を呼び掛けている。北朝鮮が、たやすく中国の説得に応じる気配はないが、中国が第7回核実験だけは、強く反対する構えであることから、北としてはどう出るか？

無理に強行すれば、国際的孤立をより一層深めることになる。執権10年を迎えた金正恩政権としては、経済成長、国内安定を図りたいだけに、米中の圧力を完全には否定しきれない。北朝鮮が正念場に立たされているようだ。



韓国の新統一部長官に指名された金映浩氏



2019年に北朝鮮メディアが新内閣の顔ぶれとして紹介した金永哲氏

【編集後記】

グローバルサウス

「グローバルサウス」という言葉を見かける機会が増えてきた。今年2023年の流行語大賞に入るかもしれない。厳密な定義はないが、北半球の先進諸国（グローバルノース）と対比させる形で、主に南半球のアフリカや南米など新興国・発展途上国の集合体という意味で使われることが多い。

まず思い起こすのは、東西冷戦時代の、片方に西側資本主義先進諸国があり、他方に東側社会主義諸国が対立する世界で、「第3世界」として自分たちの独自性を主張した国々を指す言葉だ。旧植民地から独立した国々も多かった。

次に記憶に残っているのは1961年に会議を開いた「非同盟諸国」。ネルー、スカルノ、ナセル、チトーなどが大国陣営に属さず反帝国主義、反植民地主義を掲げた。

国連の場では、1964年に77の発展途上国が集まり「G77」を結成。昨年にインドネシアが、今年インドが議長国を務める「G20」が同じ流れをくんでいる。今年ウクライナ侵攻を受けて（日本を含む）欧米がロシア非難を強める中で、思い通りに追従してくれない不満もあって西側メディアが多用。

ここでも、台頭する中国の立ち位置と、上から目線を続ける身勝手な先進諸国の姿勢が目立っている。（作）

東アジアレビュー 2023年7月号

第33巻・第6号 通巻 197号

2023年7月2日 発行

発行人 姜英之

編集人 小野田明広

発行所 一般財団法人 東アジア総合研究所

TEL 03-6231-2361

FAX 03-6231-2862